

(2025年11月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●暫定選挙管理委員会（CEP）が行政機関に提出した選挙日程によれば、立法府及び大統領選挙の第1回投票は2026年8月30日に実施される予定だ。第2回投票は2026年12月6日に実施され、最終結果は2027年1月20日に発表される（16日 Haiti Libre）。

●ジル CPT 委員（BNC スキャンダルに関与）、ルブラン CPT 委員、及びジャン CPT 委員は、フィス-エメ首相の交代を模索している。しかし、その可決には2票足りない。同首相に対する彼らの主な不満は、2026年2月7日以降の免責と特権が保証されていないことにあるようだ（25日 Haiti Libre）。

●25日、AP 通信は、問題の政府高官はジャン CPT 委員であることを明らかにした。これは、ジャン CPT 委員が AP 通信に対して、自身に対する全ての容疑を否定する声明を出したためである（26日 Haiti Libre）。

【経済】

●10日 ハイチ政府は、世界銀行、米州開発銀行、欧州連合、国連などの開発パートナーと協力し、危機迅速影響評価(RCIA)及びその投資計画の改訂版を公表した。更新された投資計画では、2026年から2027年の総需要額は6億4,400万米ドルと推定されているが、国家予算と現在のドナーの約束はこの金額の約半分しかカバーしておらず、今後2年間で3億6,400万ドルの資金不足分を調達する必要がある(Haiti Libre)。

●27日 ハイチ統計情報研究所(IHSI)によれば、ハイチのインフレ率は2025年10月も前年比で上昇した。消費者物価指数(CPI。2017-2018年を100とした指数)は、9月の556.4から10月には564.9に上昇し、前月比1.5%、前年比32.2%の上昇となった(Haiti Libre)。

【社会】

●米国は、ハリケーン「メリッサ」の被災者に対し支援を開始している。国務省が事前備蓄している物資を、国際移住機関(IOM)が、PAPの洪水被害を受けた避難民のため、既に32か所に2,907枚のビニールシートとシェルターキットを配布している。現在、更なる配布に向けて南県で被害調査を行っている(2日 Haiti Libre)。

●米国は、ハリケーン「メリッサ」による被害を受けたジャマイカ、ハイチ、バハマ、

キューバに対し、2,400万ドルの緊急支援を実施した。ルビオ国務長官はこのうち850万ドルをハイチに提供する旨述べた（5日 Haiti Libre）。

●8日 EUの資金援助により、パナマから30トンを超える人道支援物資が到着した。これらの物資は、ハリケーン「メリッサ」の被災者に、ユニセフ、汎米保健機構（PAHO）、国際移住機関（IOM）によって配布される（8日 Haiti Libre）。

1 政治

1日 10月31日、暫定選挙管理委員会（CEP）は、400以上の条項を含む103頁に及ぶ2025年選挙法令案を発表した（Haiti Libre）。

5日 4日、サン＝シル CPT 議長は、第2回世界社会開発サミット（4日～6日）での演説で、ハイチの治安回復に向け、国際社会の動員を訴えた（Haiti Libre）。

6日 第2回世界社会開発サミット出席のためカタルを公式訪問中のサン＝シル CPT 議長は、サーニー・カタル首相兼外務大臣と会談した。同首相はカタル開発基金の議長、同国経済投資最高評議会のメンバー、そして同国王族の一員でもある（Haiti Libre）。

6日 OAS 総会において、グアテマラはGSFの一員として、2026年4月からハイチに警察官・兵士計300人を派遣する旨発表した（Haiti Libre）。

6日 4日、オーギュスタン CPT 委員は、2つの主要国際会議（第30回締約国会議（COP30（6日～7日（ブラジル・ベレン）））及びラテンアメリカ・カリブ諸国共同体・欧州連合（CELAC-EU）第4回首脳会議（9日～10日（於：コロンビア・サンタマルタ）））出席のためハイチを出発した（Haiti Libre）。

6日 4日、ラムディン OAS 事務局長は、ハイチの安定と平和のためのロードマップ（第3版）の改訂版を常設理事会に提出した。これは、ハイチの安定を回復し、同国を再び発展と繁栄の道へと導くことを目的とした26億ドル（暫定）と見積もられた包括的な計画である（Haiti Libre）。

8日 第36回ラテンアメリカビジネス評議会（CEAL）総会（於：ワシントンD.C.）において、米州機構（OAS）とCEALは、教育とハイチ支援に重点を置き、米州における経済・社会開発の促進に向けて連携する旨の覚書に調印した。OASとCEALは、この地域の経済、社会、教育開発、特にハイチ支援に関する官民連携強化に向け協力する（Haiti Libre）。

10日 サン＝シル CPT 議長は、任期満了（2026年2月7日）まで残すところ3か月弱、国の制度的将来は依然として不透明だ、CPTは、再び権力の空白が生じないように、政治関係者との協議を強化する旨発表した（Vant Bef Info）。

10日 9日のCELAC/EU首脳会議の開催に合わせ、ジャン＝バプティスト・ハイチ外務大臣は、カヤ・カラス EU 副委員長と協議を行った。同外務大臣は、（1）

UNバスケット基金強化の必要性、(2)パートナーに対する拠出継続の重要性、
(3) PNH・GSF への早急な必要装備の提供の必要性、を強調した(Haiti Libre)。

- 11日 世界社会開発サミット(於:カタール)を終えたサン・シル CPT 議長は、カタール当局の GSF 支持表明を受け、カタール開発基金から4,400万米ドルの支援を取り付けた旨発表した(Haiti Libre)。
- 11日 フィス・エメ首相は同日、選挙プロセスの加速と関係機関間の連携強化を目的として、国内外の関係者を首相官邸に招集し、国際社会のパートナーとの緊密かつ透明性ある協力関係を築く必要性を強調し、選挙の実施は何よりも国家主権に関わる問題であり、ハイチ国家は引き続きこのプロセスの原動力となる旨強調した(Vant Bef Info)。
- 13日 9日、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体/欧州連合(CELAC-EU)首脳会議(於:コロンビア)の開催に合わせて、ジャン・バプティスト外務大臣、ラムディン米州機構(OAS)事務局長、オーギュスタン CPT 委員等はハイチ・ロードマップについて協議し、その実施におけるハイチのオーナーシップを再確認するとともに、他の OAS 加盟国からの支援の重要性を強調した。彼らはまた、OAS ハイチ友好国グループでの今後の取り組みについても協議した(Haiti Libre)。
- 14日 オーガスティン CPT 委員は、コロンビア・サンタマルタで開催されたラテンアメリカ・カリブ諸国共同体/欧州連合(CELAC-EU)首脳会議に参加した。同委員は、ハイチが対話、安全保障、統治、信頼できる選挙へのコミットメントを再確認するとともに、レジリエンス(回復力)、復興、持続可能な開発に焦点を当てた EU との新たな協力を呼びかけた。(Haiti Libre)。
- 16日 暫定選挙管理委員会(CEP)が提出した選挙日程によれば、立法府及び大統領選挙の第1回投票は2026年8月30日、第2回投票は2026年12月6日にそれぞれ実施され、最終結果は2027年1月20日に発表される(Haiti Libre)。
- 18日 ハイチ政府との連携、及び米国大使館の警備強化の一環として、米海兵隊の追加派遣部隊がハイチに到着した。この派遣により、大使館は PNH と GSF への支援継続が可能となる(Haiti Libre)。
- 19日 17日、ジャン・バプティスト外務大臣は、英国外務・英連邦・開発省(FCD0)にて、チャップマン国際開発・アフリカ担当国務大臣を訪問し、GSF の展開が完了するまでの間、ハイチ治安部隊への英国政府による支援を要請した(Haiti Libre)。
- 19日 18日、米国大使は、CEP とハイチ暫定政府による選挙法と選挙日程の制定に向けた取り組みについて楽観的な見方を示した。同大使は、選挙準備のために「明確かつ拘束力のある」選挙日程の公表を歓迎した。ハイチの治安回復に向けた FAD' H と GSF への米国の支援を改めて表明した(Haiti Libre)。

- 25日 プラスケット下院議員（民主党）は、同僚48名の署名入り書簡をノエム国土安全保障長官に送付し、ハイチ人に対する一時的保護ステータス（TPS）の有効期限（2026年2月3日）を延長するよう強く求めた（Haiti Libre）。
- 25日 CPT は、第1回投票を2026年8月30日とするのは遅すぎるとして、CEP に対し選挙日程の前倒しを要請している（Haiti Libre）。
- 25日 ジル CPT 委員（BNC スキャンダルに関与）、ルブラン CPT 委員、及びジャン CPT 委員は、フィス-エメ首相の交代を模索している。しかし、その可決には2票足りない。同首相に対する彼らの主な不満は、2026年2月7日以降の免責と特権が保証されていないことにあるようだ（Haiti Libre）。
- 25日 24日、国務省は、ギャングやその他の犯罪組織を支援し、外国テロ組織に指定されているギャングとハイチ政府との戦いを妨害したとして、ハイチ政府高官にビザ制限を課す措置を講じた。国務省は、この人物が保有する有効ビザを全て取り消すとした。制裁対象となった高官の名前は公表されていない（Haiti Libre）。
- 26日 25日、AP 通信は、問題の政府高官はジャン CPT 委員であることを明らかにした。これは、ジャン CPT 委員が AP 通信に対して、自身に対する全ての容疑を否定する声明を出したためである（Haiti Libre）。
- 27日 サン-シル CPT 議長は、CPT 委員各位に対し、団結、賢明な行動、愛国心、無私、そして国家への責任を示すよう呼びかけた。首相続投を支持する同 CPT 議長は、「私は、国民の行動を導くべき厳格さを維持し、個人的打算、党利党略、あるいは土壇場における即興的行動に走ることはない。」旨強調した（Haiti Libre）。
- 27日 26日、米国国土安全保障省（DHS）は、連邦官報にハイチの一時的保護ステータス（TPS）を2026年2月3日に終了する通知を掲載した旨発表した。DHS よれば、TPS ハイチ人は352,959人（Haiti Libre）。
- 29日 CPT による選挙日程変更の試みは失敗に終わった。CEP は、選挙法令の官報「ル・モニトゥール」掲載後、選挙日程を公表するとしている（Haiti Libre）。
- 29日 米国市民権・移民業務局（USCIS）局長は、トランプ大統領の指示により、懸念国（19か国）出身者に発行されているグリーンカードを全て見直すとしている。対象国は、アフガニスタン、ビルマ、チャド、コンゴ共和国、赤道ギニア、エリトリア、ハイチ、イラン、リビア、ソマリア、スーダン、イエメン、ブルンジ、キューバ、ラオス、シエラレオネ、トーゴ、トルクメニスタン、ベネズエラの19か国（Haiti Libre）。

2 経済

- 3日 10月30日、投資促進センター（CFI）は、モナザール通商産業大臣出席

のもと、同センター（CFI）の電子窓口（GUI）運営委員会を開催した。2025年7月、通商産業省は米州開発銀行の協力を得て、投資家向けの行政手続きを全て統合デジタルプラットフォームに一元化（単一窓口）することで事務手続きの合理化・効率化を目指すとした（Haiti Libre）。

10日 ハイチ政府は、世界銀行、米州開発銀行、欧州連合、国連などの開発パートナーと協力し、危機迅速影響評価（RCIA）及びその投資計画の改訂版を公表した。投資計画改訂版では、2026年から2027年の総需要額は6億4,400万米ドルと推定されているが、国家予算と現在のドナーの約束はこの金額の約半分しかカバーしておらず、今後2年間で不足額3億6,400万ドルを調達する必要がある（Haiti Libre）。

11日 10日は、ハイチ航空とレカイ市の歴史に刻まれる一日となった。IBC航空は、初の商業便（マイアミ・レカイ路線。N29 IBC、収容50名）を正式に運航した（Haiti Libre）。

13日 10日、66名の新規公務員が経済財務省（MEF）に正式に採用された。同省行政予算局長は、新入職員を省の家族の一員として歓迎し、彼らのスキル、ダイナミズム、そして卓越性が、組織全体の強化において、かけがえのない資産となる旨述べた（Haiti Libre）。

23日 22日、モナザール通商産業大臣は、国連工業開発機関（UNIDO）第11回閣僚会議（於：リヤド）に出席し、生産的投資、中小零細企業（MSME）支援、イノベーションの重要性を訴えた（Haiti Libre）。

26日 25日、国連工業開発機関（UNIDO）第21回総会（於：リヤド）において、モナザール通商産業大臣は、ハイチの産業発展を阻む課題を強調するとともに、持続可能かつ包摂的な産業化の推進に対する政府のコミットメントを再確認し、埋めるべきギャップは計り知れないが、克服できないものではない旨述べた（Haiti Libre）。

27日 ハイチ統計情報研究所（IHSI）によれば、ハイチのインフレ率は2025年10月も前年比で上昇した。消費者物価指数（CPI。2017-2018年を100とした指数）は、9月の556.4から10月には564.9に上昇し、前月比1.5%、前年比32.2%の上昇となった（Haiti Libre）。

27日 ギニャール国家民間航空局（OFNAC）総裁は、レカイのアントワヌ・シモン空港は、米州開発銀行（IDB）の財政支援により、2028年から標準化された空港インフラが整備されるとしている（Haiti Libre）。

30日 ホスティ公共事業大臣は、カパイシャン国際空港（AICH）滑走路改修工事に係る会議に出席した。同会議には、主要な金融パートナーである世銀、改修工事担当企業、プロジェクト管理支援チーム、そして公共事業省が出席した。（Haiti Libre）。

3 社会

- 2日 米国は、ハリケーン「メリッサ」の被災者に対し支援を開始している。国務省が事前備蓄している物資を、国際移住機関（IOM）が、PAP の洪水被害を受けた避難民のため、既に32か所に2,907枚のビニールシートとシェルターキットを配布している。現在、更なる配布に向けて南県で被害調査を行っている（Haiti Libre）。
- 3日 2日、シモン・ペレ地区とヴィラージュ・ソリダリテ地区において、PNH による大規模な掃討作戦が実施され、「ジュマ」率いるギャング一味が攻撃を受けた。報告によれば、神風ドローンはテロリストの拠点を無力化し、シテ・ミリテールとシモン・ペレ地区を結ぶ複数の戦略的拠点を一掃した（Haiti Libre）。
- 4日 EU は、ハリケーン「メリッサ」の被災者に対し、200万ユーロを提供した。この資金は、被災者への食糧支援に使用される（Haiti Libre）。
- 5日 同日、加、特にケベック州は、PNH に対し大量の防衛装備品及び暴動鎮圧用具を無償供与した（Vant Bef Info）
- 5日 米国は、ハリケーン「メリッサ」による被害を受けたジャマイカ、ハイチ、バハマ、キューバに対し、2,400万ドルの緊急支援を実施した。ルビオ国務長官はこのうち850万ドルをハイチに提供する旨述べた（Haiti Libre）。
- 5日 PNH は、デルマ地区（ベルナール・メブス病院近く）のギャングの隠れ家を襲撃した。激しい応戦があったものの、ギャング一味を一掃することに成功した（Haiti Libre）。
- 5日 4日、EU と OAS は、PNH と GSF の機動能力強化策の一環として、PAP 首都圏に5つの前方展開基地、及び西県に移動パトロール部隊施設を建設・装備することを約束した（Haiti Libre）。
- 5日 4日、ハイチ政府は、ハリケーン「メリッサ」による死者数が43人に上り、負傷者は21人、行方不明者は依然として13人である旨発表した（Haiti Libre）。
- 6日 PNH は、2025年10月1日から11月6日までの間に、武装集団10人を無力化し、120人以上を逮捕した（Vant Bef Info）。
- 6日 経済社会支援基金（FAES）は、コロンビアの支援を受け、ケンスコフ市において大規模な人道支援活動を行った。FAES は避難民家族に衛生キットを配布し、生活環境の改善と疾病予防の強化に貢献した（Haiti Libre）。
- 7日 サンライズ航空は、11月17日より、PAP とカパイシャン（CAP）からジャクメル（JAK）及びジェレミー（JEE）への路線運航を開始する旨発表した（Haiti Libre）。
- 7日 国際移住機関（IOM）は、今年に入って、ハイチでは、情勢悪化により、1

40万人以上が余儀なく避難を強いられた旨報告している (Haiti Libre)。

8日 EUの資金援助により、パナマから30トンを超える人道支援物資が到着した。これらの物資は、ハリケーン「メリッサ」の被災者に、ユニセフ、汎米保健機構 (PAHO)、国際移住機関 (IOM) によって配布される (Haiti Libre)。

9日 8日、フィス・エメ首相は、ヴォルテールCPT委員他関係閣僚立会いのもと、ハイチ軍 (FAd'H) への装甲車両7台の引渡し式に出席した。今回の引き渡しは、17台の装甲車両発注の第一段階で、国全体の治安回復に向けた国家的取り組みの一環として、軍の機動能力の強化を目的としたものである (Haiti Libre)。

10日 先週、武装集団がフェサール (Fessard) 地区制圧を試みた際、PNHと自警団は、これに応戦し激しい銃撃戦を展開した末、武装集団を撃退した (Haiti Libre)。

11日 台湾 (中華民国) の支援により、経済社会援助基金 (FAES) は、2日～6日にかけて、温かい食事135,000食分を配布した (Haiti Libre)。

11日 コロンビアは、ハリケーン「メリッサ」の被災者数千世帯を支援するため、コロンビア空軍C-40型機による人道支援物資を輸送し、ハイチとの連帯を改めて表明した (ハイチ Libre)。

12日 11日、BINUH報告書によれば、2025年第3四半期 (7月1日～9月30日) の間、ギャングは首都圏に進撃せず、PAP郊外の農村部、アルティボニット県、中央県へと拡大し続けた。この間、少なくとも1,257人が殺害され、710人が負傷した。更に、少なくとも身代金目的の誘拐事案145件と性的暴力の被害者400人が発生した (Haiti Libre)。

12日 米国は、ハリケーン「メリッサ」で深刻な被害を受けたジャマイカとハイチの2か国に対し、約1,260万ドルの追加人道支援を発表した。このうちハイチには250万ドルが支給される。今回の支援を含め、ハイチはこれまでに米国から合計1,100万ドルの支援を受けている (Haiti Libre)。

15日 13日夜に開始された西県クルドサク平原 (Cul-de-Sac) での大規模なギャング掃討作戦は、PNHとテロリストとの間での激しい銃撃戦の末、ギャング側に大きな打撃を与えたが、PNH側はヘリ1機を失った (Haiti Libre)。

15日 12日、ルビオ米国务長官は、ケニア主導のミッションは依然として資金不足であり、また、安保理決議が要求している要員5,500人のうち、実際派遣されているのは僅か1,000人であると述べた (Haiti Libre)。

15日 米国沿岸警備隊 (USCG) はハイチ政府に対し、同国が港湾保安基準、特に犯罪やテロの脅威からの港湾及び船舶保護を目的としているUSCGコードを遵守していない旨通知した。USCGによれば、ハイチ政府は国際船舶の往来や港湾における犯罪行為を規制しておらず、武器、爆発物、その他の違法物品の流入を防ぐことができていない。ハイチの関係当局に対し、必要な是正措置を実

施するため90日の猶予を与えた。この期間内に状況が改善しない場合、ハイチからの船舶は米国港湾への入港を拒否される可能性がある (Haiti Libre)。

16日 15日、米軍当局は、ハイチ駐在の米海兵隊が、13日、ギャング構成員とみられる者と銃撃戦を繰り広げたと発表した (Haiti Libre)。

16日 14日、GSF、PNH 及び FAd'H は、国道3号線 (RN3) の複数の区間を封鎖し、テロ集団「400Mawoz」に対し、大規模な掃討作戦を実施した (Haiti Libre)。

16日 台湾大使は、ハイチ農業を支援する旨改めて表明し、ハイチ農業省に対し、地元農家の生産性向上を目的とする「米生産改善プロジェクト」実施のための資金供与を行った (Haiti Libre)。

17日 PNH が守勢から攻勢へと姿勢を転換したことを受け、テロ組織連合「VivAnsanm」のリーダー、ジミー・シェリジエ (通称「バーベキュー」) は、国民に自宅待機を促すビデオメッセージを発信した。シェリジエは、PAP の路上で PNH と対峙し、民間人の犠牲を防ぐ意向を表明した (Haiti Libre)。

17日 16日午前5時50分頃、デルマ19地区と29地区で誘拐未遂事件がパトロール中の警官の迅速な介入により阻止された (Haiti Libre)。

17日 15日、PNH 特殊部隊が、クロワ・デ・ブーケ地区、特にマラッサ、デュバル、ラケットにおいて、ギャング「400Mawoz」掃討作戦を継続している。作戦中、ギャングの複数名が命を落としたが、同作戦は、最後の武装勢力が完全に排除されるまで継続される (Haiti Libre)。

18日 ドミニカ軍は、テロ組織「400Mawoz」に対する作戦への報復に備え国境沿いの空と地上の監視を強化した。17日、ドミニカ製 TP-75 デュラス機は、同国北部ダハボン付近の国境上空を飛行し、その後南下し監視・哨戒任務を遂行した (Haiti Libre)。

18日 17日、テロ組織「Viv Ansanm」からの脅威を受け、サンライズ航空は PAP 発 (グランダンス県) ジェレミー行便の運航再開を当面の間中止しなければならなかった (Haiti Libre)。

20日 ロイヤルバハマ国防軍 (RBDF) 司令官は先週、GSF 要員となるバハマ兵士数名を含む代表団を率いてハイチに到着した (Haiti Libre)。

20日 オトゥング GSF 司令官は、その声明の中で、「MMS から GSF への移行後、ハイチの治安状況は根本的に変化した。GSF の作戦は、具体的行動を通じ、ギャングの時代を終わらせる。ギャングによる最近の脅迫や暴力は、力ではなく、絶望の表れである。武装集団が勢力、影響力、そして威嚇力を失いつつある。彼らの崩壊は既に始まっている。」とした (Haiti Libre)。

21日 ハイチは、米国、メキシコ、カナダの3か国開催の2026年ワールドカ

ップへの出場権を獲得したが、ハイチ国民は、トランプ政権の移民政策により
同国チーム応援のため渡米できない (Haiti Libre)。

- 2 1 日 1 7 日以来、ハイチ最大の燃料貯蔵庫（全体の 7 0 %）を保有するヴァル
ー石油ターミナルへの道路アクセス（国道 1 号線、バティマ道路、ラサリー
ヌ、国道 9 号線）が武装集団に封鎖されているため、タンクローリーによるター
ミナルでの燃料補給が日々減少しガソリンスタンドへの配送が妨げられてい
る (Haiti Libre)。
- 2 2 日 国際フランコフォニー機構（OIF）第 4 6 回閣僚会議（於：キガリ）に際
し、ジャン＝バプティスト外務大臣は、ルワンダのジャン＝パトリック外務国
際協力大臣と二国間会談を行い、GSF を設立する安保理決議に基づき、二国間
又は多国間の枠組みの中で、ハイチへのルワンダ治安部隊の派遣の可能性につ
いて、技術的・政治的協議を継続することで合意した (Haiti Libre)。
- 2 2 日 日本政府は、カリブ海地域を襲ったハリケーン「メリッサ」による壊滅的
な被害に対し、ハイチに対し 1 0 0 万米ドルの緊急援助を実施した。この緊急
援助を通じ、日本は世界食糧計画（WFP）を通じ食料分野における人道支援を
実施する (Haiti Libre)。
- 2 2 日 2 0 日、キャバレ（コミューン）のレヴェックにおいて、PNH と自警団は
武装集団の侵入を撃退した (Haiti Libre)。
- 2 2 日 1 7 日から武装集団「Viv Ansanm」による道路封鎖によりアクセス不能と
なっていたヴァルー石油ターミナルが、1 1 月 2 1 日に再開した (Haiti
Libre)。
- 2 2 日 2 1 日、ラサリーヌ境界壁への侵入により PAP 港湾施設への攻撃を受けた
国立港湾局（APN）は、厳戒態勢を敷いた (Haiti Libre)。
- 2 3 日 第 4 6 回フランコフォニー機構（OIF）閣僚会議の開催に合わせ、ジャン＝
バプティスト外務大臣は、ムシキワボ（OIF）事務局長と会談を行った (Haiti
Libre)。
- 2 3 日 仏大使館は、女性の権利と男女平等のために活動するハイチの団体活動を
支援するため、8 0 万ユーロを拠出するチーム・フランス基金 2 0 2 5-2 0
2 6 を設立した (Haiti Libre)。
- 2 4 日 サンライズ航空はその声明において、（航空機の被弾事案を受け、）安全上
の理由により、PAP 発着の全便を追って通知があるまで即時運航停止する旨通
知した (Haiti Libre)。
- 2 4 日 PNH、FAd'H 及び GSF は、2 2 日、ケンスコフで武装集団に対し大規模攻
勢を開始した。法執行機関は武装集団を排除し、封鎖されていた戦略的ルート
を解放した。この襲撃で、1 1 月 1 日、フェサール（Fessard）で誘拐されて
いた人質 2 人が無事解放された (Haiti Libre)。

- 25日 24日、ヴァル・石油ターミナルへの燃料搬送は通常通り行われた。ディーゼル53, 850ガロン、ガソリン305, 900ガロンを積んだトラック74台がターミナルを出発し、サービスステーションに貨物を搬送した(Haiti Libre)。
- 26日 エルサルバドル駐在米国大使館は、ハイチに派遣されているエルサルバドルGSF部隊に、ベルUH-1N中型軍用ヘリコプター2機を移管したと発表した。同発表によれば、これらのヘリコプターはハイチにおける医療搬送および治安支援活動に使用される(Haiti Libre)。
- 26日 シャルル国立港湾局(APN)局長は、PAP港湾地区は平穏を取り戻し、全ての活動が正常に行われている旨述べている(Haiti Libre)。
- 26日 ドミニカ共和国で活動する武装集団「Viv Ansanm」の仲間で、当局から指名手配を受けていたルイサン・ジャン・マックス(通称「ラルフ・ローラン」)が、ドミニカ共和国で逮捕された(Haiti Libre)。
- 26日 25日、実業家のアンディ・アパイド氏及びヘンリー・ベイカー氏が、米港麻薬取締局(BTLS)捜査官による尋問を受けた(Haiti Libre)。
- 27日 26日、大統領府治安部隊(USGPN)所属の警官が、銀行を出たところで、身元不明の人物に襲撃され、致命傷を負った。警察組合によれば、11月だけでも警察官11人が殺害されている(Haiti Libre)。
- 28日 EU大使は、脆弱な人々のニーズに合った支援強化のため、北東県ワナマンテにある女性・子供の受入れセンター・避難所を視察した(Haiti Libre)。
- 28日 ヴェルティエールCPT委員は、胡成浩台湾大使と共に、北県ラ・ヴィクトワール市(ヴェルティエールCPT委員の出身地)を公式訪問した。今回の訪問は、ハイチと台湾との二国間協力の強化の一環として行われた。同委員は、この町がまもなく生まれ変わると発表し、既に二国間協力の一環として、(1)行政複合施設の建設、(2)公共市場の建設、(3)公共広場の整備、(4)道路の舗装、の4プロジェクトが開始される(Haiti Libre)。
- 28日 台湾大使は、カパイシャン市役所に20万米ドルの小切手を手渡した。同資金は、特にインフラ、衛生、公共照明、廃棄物管理及び自治体のサービス強化といった同市の優先プロジェクトに当てられる(Haiti Libre)。
- 28日 GSF報道官は、GSFは、ケンスコフ、PAP首都圏、アルティボニット県など全ての要注意地域で展開している旨述べた。他方、主要道路に設置された巨大バリケードを撤去するには重機が不可欠である旨強調した(Haiti Libre)。
- 29日 在ドミニカ共和国ハイチ大使館は、ドミニカ共和国移民総局(DGM)と、1999年12月2日の送還メカニズム議定書、1978年のサンホセ条約、及び移民問題その他の規范文書を踏まえ、ハイチ人不法移民の逮捕、拘留及び国外追放の手続き規定に関する議定書について検討した(Haiti Libre)。

- 30日 28日、パレゾン PNH 長官は、就任100日の活動報告において、満足の意を示しつつも、克服すべき課題が山積している旨、また、武装集団「400 Mawoz」の支配地域クロワ・デ・ブーケ（コミューン）に間もなく西県第2庁舎（DDO-2）を設置する旨発表した（Haiti Libre）。
- 30日 EU 大使は、国際移住機関（IOM-ハイチ）を通じて EU と仏が資金協力している、ジェンダーに基づく暴力の被害を受けた女性のためのリモナードのシェルターを訪問した（Haiti Libre）。
- 30日 パレゾン PNH 長官は今週、全ての警察官職員を対象とする討論・協議ワークショップに出席し、2026年から2030年までの PNH 発展戦略計画の策定に取組んだ（Haiti Libre）。
- 30日 29日夕刻、武装集団「Gran Griff」は、アリボニット県ポンソンデ（Pont-Sonde）を攻撃し、同住民を不安と恐怖に陥れた（Haiti Libre）。

（注）

GSF : Gang Supression Force（ギャング制圧部隊）。2025年9月の安保理決議において、MMSS を GSF に移行。

UNSOH : United Nations Support Office in Haiti（国連ハイチ支援事務所）

MMSS : Mission Multinationale de Soutien a la Securite（多国籍治安支援ミッション）

PNH : Police Nationale d' Haiti（ハイチ国家警察）

FAdH : Forces Armees d' Haiti（ハイチ軍）

CPT : Conseil Presidentiel de Transition（暫定大統領評議会）

CEP : Conseil Electoral Provisoire（暫定選挙管理委員会）

ハイチ国際空港 : Aeroport International Toussaint Louverture（トゥーサン・ルーヴェルチュール国際空港）

PAP : Port au Prince(ポルトープランス)はハイチの首都。8つのコミューン（市）から構成（Port-au-Prince、Carrefour、Petion-Ville、Cite-Soreil、Delmas、Kenscoff、Gressier、Tabarre）。

Jimmy Cherizier : ジミー・シェリジエ。別名バーベキュー（Barbecue）。武装集団連合（「Viv Ansanm」）のリーダー。2025年5月、米国は武装集団連合を外国テロリスト組織（FTO）に指定。

（了）